



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）  
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551  
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日 配当支払開始予定日 平成26年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成25年11月期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	45,434	8.3	2,193	△5.1	2,549	2.2	1,458	6.8
24年11月期	41,968	29.4	2,311	119.0	2,495	102.9	1,366	101.1

（注）包括利益 25年11月期 2,253百万円（53.1%） 24年11月期 1,471百万円（168.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	160.88	—	10.1	8.8	4.8
24年11月期	150.69	—	10.6	9.6	5.5

（参考）持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	29,731	15,928	51.8	1,697.81
24年11月期	28,174	13,866	47.8	1,486.38

（参考）自己資本 25年11月期 15,391百万円 24年11月期 13,474百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	248	△672	△120	7,401
24年11月期	2,377	△885	63	7,588

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00	181	13.3	1.4
25年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00	208	14.3	1.4
26年11月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		13.3	

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.9	1,100	2.5	1,170	△11.5	680	△6.9	75.01
通期	50,000	10.0	2,400	9.4	2,600	2.0	1,500	2.8	165.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年11月期	9,327,700株	24年11月期	9,327,700株
25年11月期	262,390株	24年11月期	262,359株
25年11月期	9,065,338株	24年11月期	9,065,363株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	31,101	△1.7	1,338	△3.7	1,899	9.9	1,202	16.0
24年11月期	31,629	32.0	1,389	155.9	1,728	123.5	1,037	151.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	132.65	—
24年11月期	114.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年11月期	23,734		13,022		54.9		1,436.48	
24年11月期	24,060		11,823		49.1		1,304.25	

(参考) 自己資本 25年11月期 13,022百万円 24年11月期 11,823百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	3.9	730	5.5	900	△12.5	550	△14.7	60.67
通期	34,000	9.3	1,500	12.1	1,800	△5.2	1,100	△8.5	121.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策を背景に、円高是正・株価回復など、緩やかな回復傾向で推移しました。海外におきましては、アメリカ経済は雇用や住宅問題の改善など回復基調であり、中国・アジア経済は成長率の鈍化はみられるものの、底堅く推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、各国間取引の拡大、海外商品の発掘、海外サービスの充実を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は45,434百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2,193百万円（同5.1%減）、経常利益は2,549百万円（同2.2%増）、当期純利益は1,458百万円（同6.8%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

産業機械部門では、地域別に見ますと、タイは前期における洪水復興特需の反動もあり減少しましたが、アメリカは円安メリットの享受で増加し、昨年新設したメキシコも好調に推移した結果、売上高は増加しました。業界別では、自動車業界向けが好調でありました。営業利益は、営業部門の増員等で人件費が増加したため、前年比減少しました。

この結果、当部門の売上高は38,233百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,601百万円（同7.6%減）となりました。

#### [建設機械部門]

建設機械部門では、基礎業界・レンタル業界向けにクレーン・基礎機械の販売が伸長しました。

この結果、当部門の売上高は7,147百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は391百万円（同45.1%増）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は54百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は29百万円（同38.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

日本経済は、4月の消費税率アップを前に駆け込み需要が見込まれる一方、その後の反動減と5兆円超の公的経済対策効果による底堅い景気の継続を見込んでおります。米国経済は持ち直しており、中国経済は減速傾向にあるものの堅調であり、東南アジア諸国経済は、タイの政情不安やインドネシアの通貨安といった不安材料はあるものの投資は拡大すると予想しております。

このような状況下、産業機械部門では海外商品の発掘、輸入、海外拠点間・域内の取引拡大、海外サービスの拡充を図ります。建設機械部門では、主力商品のクレーンの拡販とレンタル事業の拡大を図るとともに、新商品及び中古建設機械の輸出先・販路の拡大と海外レンタル等海外事業の展開を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高50,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は29,731百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,557百万円増加いたしました。これは主に受取手形の減少（前期末比784百万円減）、売掛金の増加（同1,408百万円増）、商品及び製品の増加（同444百万円増）、投資有価証券の増加（同304百万円増）によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は13,802百万円となり、前連結会計年度末と比較して505百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少（前期末比220百万円減）、未払法人税等の減少（同309百万円減）によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末に純資産は15,928百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,062百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上(1,458百万円)、為替換算調整勘定の増加(前期末比464百万円増)によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,401百万円で、前連結会計年度末と比較して186百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は248百万円の増加(前年同期は2,377百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(2,549百万円)、たな卸資産の増加(△503百万円)、仕入債務の減少(△566百万円)、法人税等の支払額又は還付額(△1,277百万円)等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は672百万円の減少(前年同期は885百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出(△428百万円)、有価証券の取得による支出(△500百万円)、有価証券の償還による収入(300百万円)等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は120百万円の減少(前年同期は63百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入による純増減額(98百万円)、配当金の支払(△190百万円)等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	61.0	54.9	51.7	47.8	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	24.1	26.1	30.5	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.1	0.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	526.6	456.8	2,052.3	44.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき23円にさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき22円(年間)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内でも迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

455

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。

また、持分法非適用の関連会社（COSMO（THAILAND）CO., LTD.）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております）。

(2) 建設機械部門

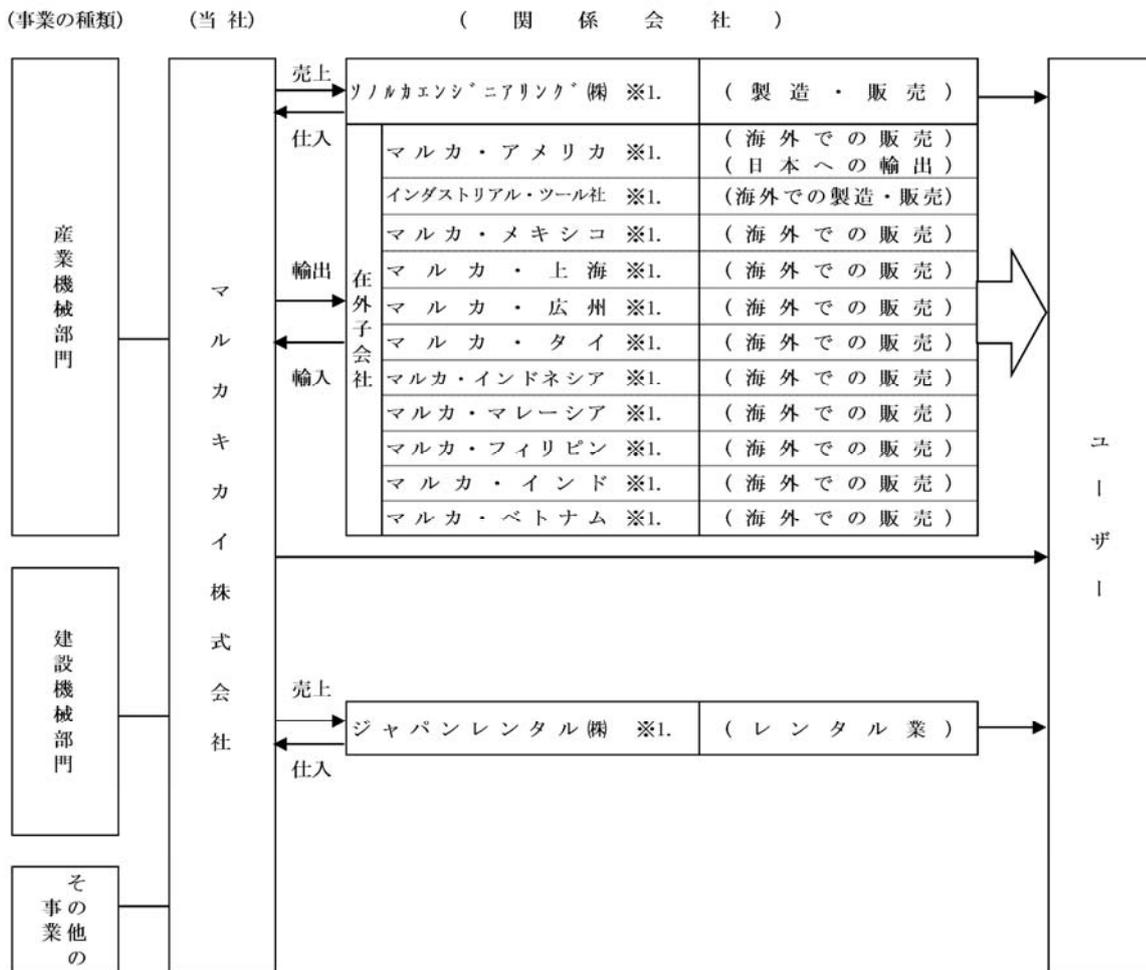
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、4月の消費税率アップが日本経済にとって最大の難関であろうと思われまます。駆け込み需要が見込まれる一方で家計への負担増加と需要の反動減が心配されます。しかし、5兆円超といわれる公的経済対策による効果から企業の設備投資が継続すること、さらに昨年未成立した国土強靱化基本法に期待しています。

海外経済につきましては、OECDが2013年11月に2014年度の経済見通しを下方修正したこと、および米国金融の量的緩和縮小による市場への悪影響が懸念されますが、米国経済は「財政の崖」の一部を回避し持ち直しており、中国経済は減速傾向にあるものの堅調であり、東南アジア諸国は内需が堅調なことから成長ペースが高まることを期待しています。

このような状況の下で、当社グループは、日本、米州、中国、東南アジア・インドの4極の販売力を新たなステージへ引き上げるべく結集して、海外売上げ比率を高めてまいります。産業機械部門においては、日本を主とした輸出に加え海外商品の発掘、輸入、海外拠点間・域内の取引拡大、海外でのサービス拡充を推し進めるとともに、設備全体を受注するシステム営業を、エンジニアリング機能を強化させソリューションビジネスへと展開させてまいります。建設機械部門においては、当社グループ主力商品であるクレーンの拡販とレンタル事業の拡大を図るとともに、新商品及び中古建設機械の輸出先・販路拡大と海外レンタルなど海外事業の展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,544,756	7,470,877
受取手形	2,177,957	1,393,333
売掛金	8,049,989	9,458,746
電子記録債権	94,488	153,604
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	1,567,932	2,012,537
仕掛品	8,234	323,240
原材料及び貯蔵品	5,645	4,266
前渡金	1,031,603	553,228
前払費用	82,579	43,185
未収収益	3,323	5,272
未収入金	480,694	353,098
繰延税金資産	170,366	192,825
その他	89,788	102,539
貸倒引当金	△42,092	△29,104
流動資産合計	21,565,267	22,537,651
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,121,403	1,405,405
減価償却累計額	△498,001	△511,806
建物及び構築物(純額)	623,401	893,599
機械装置及び運搬具	282,857	342,327
減価償却累計額	△262,462	△295,421
機械装置及び運搬具(純額)	20,395	46,906
工具、器具及び備品	263,178	306,236
減価償却累計額	△213,725	△250,113
工具、器具及び備品(純額)	49,452	56,123
貸与資産	2,102,936	2,263,993
減価償却累計額	△1,673,273	△1,731,680
貸与資産(純額)	429,663	532,313
土地	※2 2,908,961	※2 2,929,982
その他	150,733	—
有形固定資産合計	4,182,607	4,458,925
<b>無形固定資産</b>		
のれん	338,380	316,728
その他	92,347	114,723
無形固定資産合計	430,728	431,452
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,243,474	※1 1,547,639
長期前払費用	5,336	10,007
長期貸付金	4,442	1,561
繰延税金資産	76,946	66,106
長期預金	500,000	500,000
その他	299,339	274,999
貸倒引当金	△133,486	△96,520
投資その他の資産合計	1,996,053	2,303,794
固定資産合計	6,609,388	7,194,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産合計	28,174,656	29,731,823
負債の部		
流動負債		
支払手形	271,392	149,039
買掛金	9,453,659	9,232,849
電子記録債務	790,745	948,299
短期借入金	78,600	196,720
1年内返済予定の長期借入金	44,016	55,081
未払金	105,836	144,464
未払費用	317,900	239,265
未払法人税等	673,752	364,424
前受金	1,709,005	1,536,876
前受収益	858	845
預り金	166,037	144,552
割賦利益繰延	55,568	56,480
役員賞与引当金	5,811	4,222
その他	26,325	4,698
流動負債合計	13,699,510	13,077,821
固定負債		
長期借入金	176,064	192,785
長期預り保証金	31,689	34,732
繰延税金負債	386	99,317
退職給付引当金	41,011	37,621
役員退職慰労引当金	169,859	174,168
再評価に係る繰延税金負債	※2 184,661	※2 184,661
その他	5,070	1,870
固定負債合計	608,742	725,156
負債合計	14,308,252	13,802,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	11,204,059	12,472,132
自己株式	△211,828	△211,874
株主資本合計	13,707,038	14,975,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,068	263,638
土地再評価差額金	※2 299,043	※2 299,043
為替換算調整勘定	△610,597	△146,543
その他の包括利益累計額合計	△232,484	416,139
少数株主持分	391,850	537,640
純資産合計	13,866,403	15,928,845
負債純資産合計	28,174,656	29,731,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日)	(自 至	平成24年12月1日 平成25年11月30日)
売上高		41,968,410		45,434,912
売上原価		※1 35,908,235		※1 38,750,577
売上総利益		6,060,174		6,684,335
割賦販売未実現利益戻入額		27,430		27,708
割賦販売未実現利益繰入額		18,786		28,620
差引売上総利益		6,068,819		6,683,422
販売費及び一般管理費		※2 3,756,971		※2 4,490,409
営業利益		2,311,847		2,193,013
営業外収益				
受取利息		55,582		51,430
受取配当金		15,927		11,151
受取家賃		9,430		11,113
固定資産売却益		21,104		10,344
不動産賃貸料		65,546		82,396
為替差益		38,299		217,018
雑収入		32,270		42,763
営業外収益合計		238,160		426,219
営業外費用				
支払利息		1,158		5,655
不動産賃貸費用		50,935		58,409
雑損失		2,765		5,483
営業外費用合計		54,859		69,548
経常利益		2,495,149		2,549,683
特別利益				
固定資産売却益		—		※3 368
投資有価証券売却益		75		3,303
退職給付制度改定益		15,729		—
特別利益合計		15,805		3,671
特別損失				
固定資産売却損		※4 1,510		—
固定資産除却損		※5 47,351		※5 3,557
投資有価証券売却損		295		29
投資有価証券評価損		1,743		—
特別損失合計		50,900		3,586
税金等調整前当期純利益		2,460,054		2,549,768
法人税、住民税及び事業税		1,068,166		976,372
法人税等調整額		△58,892		41,901
法人税等合計		1,009,273		1,018,274
少数株主損益調整前当期純利益		1,450,780		1,531,494
少数株主利益		84,710		73,049
当期純利益		1,366,070		1,458,444

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,450,780	1,531,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	181,819
土地再評価差額金	22,590	—
為替換算調整勘定	△1,338	540,193
その他の包括利益合計	※ 20,938	※ 722,012
包括利益	1,471,719	2,253,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,392,613	2,107,068
少数株主に係る包括利益	79,105	146,438

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,300,391	1,300,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,391	1,300,391
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,999,173	11,204,059
当期変動額		
剰余金の配当	△154,111	△190,372
当期純利益	1,366,070	1,458,444
土地再評価差額金の取崩	△7,072	—
当期変動額合計	1,204,886	1,268,072
当期末残高	11,204,059	12,472,132
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△211,731	△211,828
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△45
当期変動額合計	△97	△45
当期末残高	△211,828	△211,874
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,502,249	13,707,038
当期変動額		
剰余金の配当	△154,111	△190,372
当期純利益	1,366,070	1,458,444
自己株式の取得	△97	△45
土地再評価差額金の取崩	△7,072	—
当期変動額合計	1,204,788	1,268,027
当期末残高	13,707,038	14,975,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,212	79,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	856	184,570
当期変動額合計	856	184,570
当期末残高	79,068	263,638
土地再評価差額金		
当期首残高	269,380	299,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,663	—
当期変動額合計	29,663	—
当期末残高	299,043	299,043
為替換算調整勘定		
当期首残高	△613,693	△610,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,096	464,054
当期変動額合計	3,096	464,054
当期末残高	△610,597	△146,543
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△266,100	△232,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,615	648,624
当期変動額合計	33,615	648,624
当期末残高	△232,484	416,139
少数株主持分		
当期首残高	313,392	391,850
当期変動額		
当期純利益	84,710	73,049
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,252	72,740
当期変動額合計	78,457	145,790
当期末残高	391,850	537,640
純資産合計		
当期首残高	12,549,541	13,866,403
当期変動額		
剰余金の配当	△154,111	△190,372
当期純利益	1,450,780	1,531,494
自己株式の取得	△97	△45
土地再評価差額金の取崩	△7,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,362	721,364
当期変動額合計	1,316,861	2,062,441
当期末残高	13,866,403	15,928,845

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,460,054	2,549,768
減価償却費	167,277	194,942
のれん償却額	15,865	51,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,474	919
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,159	△1,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,712	△52,247
受取利息及び受取配当金	△71,509	△62,582
支払利息	1,158	5,655
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,743	—
為替差損益 (△は益)	△38,299	△217,018
固定資産売却損益 (△は益)	△19,594	△10,712
固定資産除却損	47,351	3,557
投資有価証券売却損益 (△は益)	219	△3,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,324,771	△97,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,924	△503,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,784,413	△566,791
その他	145,784	179,316
小計	3,008,373	1,470,477
利息及び配当金の受取額	71,377	61,021
利息の支払額	△1,158	△5,655
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△701,163	△1,277,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377,428	248,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,761,758	△1,656,142
定期預金の払戻による収入	1,712,677	1,601,338
有価証券の取得による支出	△600,622	△500,381
有価証券の償還による収入	600,622	300,381
有形固定資産の取得による支出	△672,752	△428,417
有形固定資産の売却による収入	43,386	14,129
投資有価証券の取得による支出	△125,441	△128,956
投資有価証券の売却による収入	49,750	124,793
投資有価証券の償還による収入	98,798	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△256,717	—
ゴルフ会員権の退会による収入	30,000	—
貸付けによる支出	△653	△1,974
貸付金の回収による収入	2,697	4,626
その他投資活動による支出	△25,751	△6,471
その他投資活動による収入	20,722	4,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,041	△672,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	98,360
長期借入れによる収入	220,080	—
長期借入金の返済による支出	—	△27,540
自己株式の取得による支出	△97	△45
配当金の支払額	△154,111	△190,372
少数株主への配当金の支払額	△648	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,822	△120,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,777	357,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,584,987	△186,940
現金及び現金同等物の期首残高	6,003,230	7,588,217
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,588,217	* 7,401,277

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング(株)	マルカ・タイ
ジャパンレンタル(株)	マルカ・インドネシア
マルカ・アメリカ	マルカ・マレーシア
インダストリアル・ツール社	マルカ・フィリピン
マルカ・メキシコ	マルカ・インド
マルカ・上海	マルカ・ベトナム
マルカ・広州	

上記のうち、マルカ・ベトナムは新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法適用を適用していない関連会社(COSMO(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社のうち、在外子会社11社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

貸与資産 6～16年

## ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

## ② 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却に関する事項

10年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券(株式)	1,907千円	2,340千円

※2. 事業用土地の再評価に関する注記

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	879,586千円	903,454千円

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	281,251千円	290,956千円

## 3. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証(7件)	76,885千円	取引先でリース利用者に対する保証(7件) 45,937千円

## 4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形裏書譲渡高 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)	928,321千円	861,815千円

## 5. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	3,340,000千円	3,340,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,340,000	3,340,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	9,808千円	20,501千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
交際費	77,792千円	86,158千円
通信費	74,637	84,366
旅費交通費	363,708	486,654
従業員給与	1,652,660	1,993,177
役員報酬	156,016	162,901
退職給付費用	109,032	104,123
役員退職慰労引当金繰入額	26,258	25,693
法定福利費	217,060	256,709
厚生費	100,473	152,839
支払家賃	188,792	234,599
減価償却費	38,815	61,634

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	－千円	209千円
機械装置及び運搬具	－	158
計	－	368

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	1,510千円	－千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
厚生施設撤去による除却費用	44,097千円	機材センター改築による除却費用 2,691千円
工具、器具及び備品	3,253	建物及び構築物 782
		工具、器具及び備品 60
		貸与資産 22
計	47,351	計 3,557

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,270千円	282,569千円
組替調整額	△75	△66
税効果調整前	△9,346	282,503
税効果額	△9,033	100,684
その他有価証券評価差額金	△313	181,819
土地再評価差額金：		
税効果額	22,590	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,338	540,193
その他の包括利益合計	20,938	772,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,222	137	—	262,359
合計	262,222	137	—	262,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	利益剰余金	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,359	31	—	262,390
合計	262,359	31	—	262,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日
平成25年7月3日 取締役会	普通株式	90,653千円	10円	平成25年5月31日	平成25年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,849千円	利益剰余金	13円	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	7,544,756千円	7,470,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△256,538	△369,600
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	7,588,217	7,401,277

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,841,961	6,078,264	41,920,225	48,185	41,968,410	—	41,968,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,841,961	6,078,264	41,920,225	48,185	41,968,410	—	41,968,410
セグメント利益	2,814,982	269,639	3,084,621	21,631	3,106,253	△794,406	2,311,847
セグメント資産	13,678,399	3,716,089	17,394,489	11,086	17,405,575	10,769,080	28,174,656
その他の項目							
減価償却費	20,893	110,837	131,730	—	131,730	35,546	167,277
のれんの償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	559,039	165,578	724,617	—	724,617	270,649	995,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△794,406千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額10,769,080千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額35,546千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270,649千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,233,539	7,147,061	45,380,600	54,311	45,434,912	—	45,434,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,233,539	7,147,061	45,380,600	54,311	45,434,912	—	45,434,912
セグメント利益	2,601,766	391,163	2,992,929	29,937	3,022,866	△829,852	2,193,013
セグメント資産	15,422,490	3,678,084	19,100,575	9,406	19,109,982	10,621,841	29,731,823
その他の項目							
減価償却費	18,476	117,306	135,783	—	135,783	59,158	194,942
のれんの償却額	35,192	15,865	51,057	—	51,057	—	51,057
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	34,421	292,359	326,781	—	326,781	101,636	428,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△829,852千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,621,841千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額59,158千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101,636千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他アジア	その他	合計
19,444,974	8,463,041	3,185,342	7,119,035	3,618,776	137,241	41,968,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他アジア	その他	合計
19,808,700	10,536,212	3,702,544	4,993,589	4,577,966	1,815,898	45,434,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項ありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
当期末残高	322,514	15,865	338,380	—	338,380	—	338,380

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	35,192	15,865	51,057	—	51,057	—	51,057
当期末残高	316,728	—	316,728	—	316,728	—	316,728

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,486.38	1,697.81
1株当たり当期純利益 (円)	150.69	160.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,366,070	1,458,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,366,070	1,458,444
期中平均株式数 (株)	9,065,363	9,065,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,309,165	5,971,456
受取手形	2,128,409	1,336,144
売掛金	6,627,542	7,280,462
電子記録債権	88,302	142,439
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	576,128	537,463
原材料及び貯蔵品	5,645	4,266
前渡金	621,028	197,238
前払費用	11,154	9,950
繰延税金資産	104,486	80,671
関係会社短期貸付金	197,000	197,000
未収入金	464,912	330,569
未収収益	2,208	2,639
その他	35,761	48,410
貸倒引当金	△29,986	△8,659
流動資産合計	17,441,759	16,630,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,779	729,274
減価償却累計額	△238,718	△218,577
建物(純額)	354,060	510,696
建物附属設備	96,898	172,998
減価償却累計額	△64,274	△77,930
建物附属設備(純額)	32,623	95,068
構築物	80,393	98,121
減価償却累計額	△55,205	△60,685
構築物(純額)	25,187	37,436
機械及び装置	8,535	3,145
減価償却累計額	△7,864	△2,979
機械及び装置(純額)	670	166
車両運搬具	18,051	18,293
減価償却累計額	△17,199	△16,385
車両運搬具(純額)	851	1,907
工具、器具及び備品	110,245	108,835
減価償却累計額	△88,091	△90,570
工具、器具及び備品(純額)	22,154	18,265
貸与資産	1,009,906	1,022,499
減価償却累計額	△874,911	△856,008
貸与資産(純額)	134,994	166,490
土地	2,715,659	2,715,659
建設仮勘定	146,896	—
有形固定資産合計	3,433,098	3,545,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	18,286	106,473
ソフトウェア仮勘定	66,962	—
無形固定資産合計	89,764	110,988
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,179,486	1,474,349
関係会社株式	1,281,453	1,358,199
従業員に対する長期貸付金	4,442	1,561
関係会社長期貸付金	149,357	144,357
破産更生債権等	71,338	34,402
長期前払費用	5,336	8,257
繰延税金資産	27,050	—
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	85,354	83,354
その他	93,743	95,645
貸倒引当金	△301,997	△252,385
投資その他の資産合計	3,095,565	3,447,741
<b>固定資産合計</b>	<b>6,618,428</b>	<b>7,104,421</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,060,187</b>	<b>23,734,474</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,351,741	8,013,052
電子記録債務	790,745	948,299
未払金	52,215	22,761
未払費用	196,906	175,441
未払法人税等	561,770	290,000
前受金	682,054	604,668
前受収益	858	845
預り金	120,902	95,853
割賦利益繰延	55,568	56,480
役員賞与引当金	4,900	3,230
流動負債合計	11,817,663	10,210,632
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	31,689	34,732
繰延税金負債	—	80,577
退職給付引当金	41,011	37,621
役員退職慰労引当金	161,676	164,092
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
固定負債合計	419,038	501,684
<b>負債合計</b>	<b>12,236,702</b>	<b>10,712,317</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	132,737	132,737
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	7,176,260	8,188,373
利益剰余金合計	8,942,099	9,954,211
自己株式	△211,828	△211,874
株主資本合計	11,445,078	12,457,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,363	265,967
土地再評価差額金	299,043	299,043
評価・換算差額等合計	378,407	565,011
純資産合計	11,823,485	13,022,156
負債純資産合計	24,060,187	23,734,474

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	31,629,333	31,101,424
売上原価		
商品期首たな卸高	354,898	581,773
当期商品仕入高	28,435,053	27,697,366
合計	28,789,952	28,279,140
商品期末たな卸高	581,773	541,729
商品売上原価	28,208,178	27,737,410
売上総利益	3,421,154	3,364,013
割賦販売未実現利益戻入額	27,430	27,708
割賦販売未実現利益繰入額	18,786	28,620
差引売上総利益	3,429,799	3,363,101
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,040,399	2,024,796
営業利益	1,389,399	1,338,304
営業外収益		
受取利息	54,345	44,475
受取配当金	154,433	253,490
受取家賃	18,070	19,753
固定資産売却益	6,855	10,344
不動産賃貸料	62,960	80,152
為替差益	29,481	136,645
雑収入	63,411	73,548
営業外収益合計	389,557	618,410
営業外費用		
支払利息	252	165
不動産賃貸費用	49,999	52,363
雑損失	—	4,752
営業外費用合計	50,252	57,281
経常利益	1,728,705	1,899,433
特別利益		
固定資産売却益	—	244
投資有価証券売却益	75	3,303
特別利益合計	75	3,547
特別損失		
固定資産売却損	1,510	—
固定資産除却損	44,097	3,496
投資有価証券売却損	295	29
特別損失合計	45,903	3,525
税引前当期純利益	1,682,876	1,899,454
法人税、住民税及び事業税	705,310	668,862
法人税等調整額	△59,469	28,108
法人税等合計	645,840	696,970
当期純利益	1,037,036	1,202,484

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,248,878	1,248,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,248,878	1,248,878
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,513	51,513
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,704	120,704
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	147,357	132,737
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,620	—
当期変動額合計	△14,620	—
当期末残高	132,737	132,737
<b>退職給与積立金</b>		
当期首残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497,327	497,327
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,070	1,015,070
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,285,787	7,176,260
当期変動額		
剰余金の配当	△154,111	△190,372
固定資産圧縮積立金の取崩	14,620	—
土地再評価差額金の取崩	△7,072	—
当期純利益	1,037,036	1,202,484
当期変動額合計	890,472	1,012,112
当期末残高	7,176,260	8,188,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,066,247	8,942,099
当期変動額		
剰余金の配当	△154,111	△190,372
当期純利益	1,037,036	1,202,484
土地再評価差額金の取崩	△7,072	—
当期変動額合計	875,852	1,012,112
当期末残高	8,942,099	9,954,211
自己株式		
当期首残高	△211,731	△211,828
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△45
当期変動額合計	△97	△45
当期末残高	△211,828	△211,874
株主資本合計		
当期首残高	10,569,323	11,445,078
当期変動額		
剰余金の配当	△154,111	△190,372
当期純利益	1,037,036	1,202,484
自己株式の取得	△97	△45
土地再評価差額金の取崩	△7,072	—
当期変動額合計	875,754	1,012,066
当期末残高	11,445,078	12,457,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77,707	79,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,655	186,604
当期変動額合計	1,655	186,604
当期末残高	79,363	265,967
土地再評価差額金		
当期首残高	269,380	299,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,663	—
当期変動額合計	29,663	—
当期末残高	299,043	299,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	347,088	378,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,319	186,604
当期変動額合計	31,319	186,604
当期末残高	378,407	565,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	10,916,411	11,823,485
当期変動額		
剰余金の配当	△154,111	△190,372
当期純利益	1,037,036	1,202,484
自己株式の取得	△97	△45
土地再評価差額金の取崩	△7,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,319	186,604
当期変動額合計	907,073	1,198,671
当期末残高	11,823,485	13,022,156

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,304.25	1,436.48
1株当たり当期純利益 (円)	114.40	132.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,037,036	1,202,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,037,036	1,202,484
期中平均株式数 (株)	9,065,363	9,065,338

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。